

平成 27 年度 法科大学院（法務研究科）入学試験

## 民事法（民法・商法）問題紙

B日程

平成 26 年 10 月 26 日

9 : 30 ~ 12 : 00 (150 分)

(220 点)

### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題を開いてはいけない。
2. 民事法の問題紙は 1 ページから 3 ページである。

科 目 名	ページ
民 法	1 ~ 2
商 法	3

3. 解答用紙は、4 枚である。解答用紙の追加は認めない。

科 目 名	枚数	配点
民 法	2 枚	120 点
商 法	2 枚	100 点
合 計	4 枚	220 点

4. 解答用紙は 4 枚ともかならず提出すること。
5. 監督者の指示に従い、すべての解答用紙に受験番号と氏名を記入すること。
6. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
7. 試験終了まで退室してはいけない。

北 海 学 園 大 学

# 民 法

(配点 120 点)

## 問題 1

以下の(1)～(5)について解答して下さい。なお見解に相違がある部分については判例の立場に従って下さい。(1問12点×5問=60点)

- (1) A所有の動産甲(時価10万円相当)をAの子Bが加工して動産乙が完成した(動産乙は時価100万円相当である)。その後Aが死亡しAをB及びC(Bの弟)が相続した。この場合CはBに対して動産甲の価額の2分の1にあたる5万円を請求することが認められるか、論じなさい。
- (2) YはXを強迫し、X所有の動産甲(代替性のある物とする)をXから無償で譲り受ける旨の贈与契約をXとの間で締結し、動産甲の引渡しを受けた上、これをAに100万円で売却した(売却時の動産甲の時価は100万円である)。その後、XはYとの間の贈与契約をYの強迫を理由に取り消した上でYに対してYからAへの売却代金相当額100万円の返還を請求した。このXからYへの請求時点における動産甲の時価が80万円であるとして、XからYへの100万円の返還請求が認められるか、論じなさい。
- (3) AとYとはA所有のピアノ甲をYが月額10,000円で3年間に亘って借りるという内容の賃貸借契約を2014年4月1日に締結した(なおこの賃貸借契約においては賃料の支払については、毎月末に翌月分の賃料を支払うべきことが定められていた)。2014年8月1日AはXとの間でピアノ甲を50万円で売却する旨の売買契約を締結し、同日Xは50万円をAに対して支払った。2014年8月10日、XはYに対して2014年9月分以降のピアノ甲の賃料をXに支払うよう請求した。XのYに対するこの請求は認められるか、論じなさい。
- (4) 民法637条1項所定の期間経過前に請負人の注文者に対する請負代金請求権と目的物の瑕疵を理由とする注文者の請負人に対する損害賠償請求権とが相殺適状に達していた場合、注文者が目的物を受領してから1年を経過した後に、目的物の瑕疵を理由とする注文者の請負人に対する損害賠償請求権を自働債権とし、請負人の注文者に対する請負

代金請求権を受働債権とする相殺の意思表示を注文者が請負人に対してした場合、両債権は対当額で消滅するか、論じなさい。

- (5) YはXに対し100万円の貸金返還債務を負っていたが、弁済期までに100万円をXに返還することができそうになかった。そこでXとYとは100万円の弁済に代えてY所有の自動車甲をYがXに譲渡する旨を合意し、2014年4月1日にYはXに対して自動車甲を引き渡した上で、自動車甲の所有権者の変更に伴う手続を完了した。

しかし2014年4月15日、自動車甲の内部に欠陥が見つかり、修理に多額の費用を要すること、修理をしない場合の自動車甲の価格は10万円であることが判明した。この場合、XはYに対して貸金債務の額100万円から自動車甲の価格10万円を差し引いた残額である90万円の請求をすることができるか、論じなさい。

## 問題2

A名義で登記されている甲土地は、妻Bと婚姻する前に取得した特有財産であった。AとBは、平成20年10月に婚姻したが、婚姻3年後にAは体調を崩して長期入院した。

Bは、日常的にパチンコ遊びをし、その遊興費を捻出するために他から多額の債務を負担していたところ、Aが入院中であることを奇貨として、土地の売却代金を遊興のために借受けた債務の返済に充てることを企て、Aからは何らの代理権も授与されていないにもかかわらず、Aに無断で甲土地の登記識別情報、A名義の実印、印鑑証明書を持ち出し、これらをCに提示してAの代理人として甲土地を500万円で売却することを申し込んだ。Cは、提示された書類等によりBは甲土地売却の代理権を有するものと信じてAの代理人Bと甲土地について売買契約を締結した。

問 1 Cは、Aの代理人Bとの甲土地についての売買契約は有効であるとして、Aに対して甲土地の所有名義を自己名義に移転するように請求した。Cの請求は認められるか、理由を付して答えなさい。配点30点

問 2 上記事例において、Aが死亡してBがAの地位を相続した場合に、Cは、甲土地の所有権を取得することができるか、Bが単独相続した場合とBおよびABの子Dが共同相続した場合を区別して答えなさい。配点30点

# 商 法

(配点 100 点)

## 問題 1

支配人の代理権（商法 21 条、会社法 11 条）とある種類又は特定の事項の委任を受けた使用人の代理権（商法 25 条、会社法 14 条）の異同について論じなさい。配点 60 点

## 問題 2

次の設問について簡潔に答えなさい（300 字以内）。（1 問 10 点×4 問＝40 点）

- (1) 株式会社の原始定款に記載のない財産引受を設立後の会社は追認することができるか。
- (2) 甲会社は公開会社でない会社（非公開会社）で取締役会設置会社である。甲会社の代表取締役である A が、甲会社の株式を譲渡するとき、A はその取締役会で、譲渡承認の決議につき議決権を行使することができるか。
- (3) 約束手形における裏書の連続とはどのようなことか。また、裏書の連続の効果は何か。
- (4) 新株の発行と、自己株式の処分は、会社法において同一の節（第 2 編第 2 章第 8 節）において「募集株式の発行等」として規制されているが、その理由は何か。また、新株の発行と自己株式の処分とで会社法上異なるところはあるか。